



マサチューセッツ工科大学(MIT)との共催シンポジウム

# 中国の台頭と向き合う

アジア諸国はめざましい経済成長を続けており、なかでも中国は世界の工場から市場へと変貌を遂げつつある。その中国の動向は、今やアジアのみならず世界へ政治的にも大きな影響を与えつつあり、日本のみならず欧米各国の関心を集めている。特に、環境問題や格差問題などの深刻化による中国の経済成長が持続可能かどうか、国内の政治的な安定は維持できるのかなど、重大な問題が山積している。

一方で、アジア安定の重要な条件となる日中関係は、経済・人的交流においては以前にも増して深まっているものの、資源開発や安全保障上の問題をめぐって政治的な緊張は続いている。アメリカではグローバルな安全保障を考える上で、日中関係の将来、アジア地域のパワーバランスの変化を注視し、米中関係の今後の展開について、検討を重ねている。

そこで、当センターでは長年にわたり海外の研究者や政策関係者とのネットワークを構築していることから、二〇〇八年一月、マサチューセッツ工科大学（MIT）ジャパン・プログラムと共催で、今後のアジアの安定のための政治的、経済的な条件、ならびにアメリカや日本の役割などについて、シンポジウムを開催した。当センターの会員企業などから二〇〇名が参加した。

本稿はその概要を紹介するものである。

## 【スピーカー略歴】（敬称略、順不同）

### トーマス・シーフアー

#### 駐日米国大使

テキサス大学にて学士号、国際関係論で修士号を取得、さらに法律を学ぶ。一九七九年テキサス州の司法試験合格。外交に携わる前、投資家として、ジョージ・W・ブッシュ、エドワード・W（ラスティ）・ローズとの共同経営事業に参加。八九年に購入した大リーグ球団テキサス・レンジャーズの球団社長を八年間務め、球団の運営およびテキサス州のアーリントン・ボールパーク建設を統括。二〇〇一年七月から二〇〇五年二月まで駐オーストラリア大使。二〇〇五年四月より駐日米国大使。

### リチャード・サミュエルズ

#### マサチューセッツ工科大学 教授

#### マサチューセッツ工科大学 国際研究センター 所長

#### MITジャパンプログラム ディレクター

一九八〇年マサチューセッツ工科大学政治学部にて博士号取得。八一年よりMITジャパンプログラム創設ディレクター。九二年から九七年まで政治学部長。二〇〇〇年よりMIT国際研究センターディレクター。

## MITとの共催シンポジウム

### 「中国の台頭と向き合う」

日時 二〇〇八年一月二三日

一三時三〇分～一七時三五分

場所 経団連会館 国際会議場

講師 下記参照

二〇〇一年より日米友好基金会長。著書に『Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia』(二〇〇七年、コーネル大学)、『マキアヴェッリの子どもたち』(二〇〇七年、東洋経済新報社)など。

## エドワード・S・スタインフェルド

マサチューセッツ工科大学 准教授・中国プログラムディレクター

一九八八年ハーバード大学卒業、九三年同大学にてM.A.取得、九六年Ph.D.取得。九六年、MITスローン経営大学院助教授、二〇〇一年よりMIT政治学部准教授。現在MIT中国プログラムのディレクターも務める。著書に『Forging Reform in China』(一九九八年、ケンブリッジ大学出版)など。

## M・テイラー・フレイヴェル

マサチューセッツ工科大学 助教授

一九九三年ミッドルバリー大学卒業。九五年オックスフォード大学にて修士号取得、九六年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにてM.Sc.取得、二〇〇四年スタンフォード大学にて博士号取得。二〇〇四年からMIT政治学部助教授。二〇〇八年に『Strong Borders, Secure Nation: Cooperation and Conflict in

China's Territorial Disputes』(プリンストン大学)を出版予定。

## ジョージ・ギルボイ

マサチューセッツ工科大学 国際研究センター研究員

ウッドサイド・エネルギータ 中国担当部長  
ボストン・カレッジにて修士号(政治学)、MITにて博士号(政治学)を取得。一九九五年より中国在住。シエル・ガス&パワー社企画戦略責任者を務めた後、二〇〇五年にオーストラリアのウッドサイド・エネルギータ社中国担当部長。フォーリンアフェアーズ、文芸春秋など多数に執筆。

## ロバート・マドセン

マサチューセッツ工科大学 国際研究センター上級研究員

ハーバード大学東アジア言語・文明学部卒業。オックスフォード大学ロード・スカラーとして、修士号および博士号を取得。スタンフォード大学アジア・太平洋研究センター研究員、ソロス・プライベート・ファンズのアジア・ストラテジスト、マッキンゼー&カンパニーの経営コンサルタントなどを歴任。現在は、日

本で有数の投資ファンド、ユニゾン・キャピタルのエグゼクティブ・カウンセルのメンバーとして活躍。

## 植木(川勝)千可子(うえき(かわかつ)・ちかこ)

早稲田大学アジア太平洋研究科 准教授

上智大学外国語学部卒業。同大学にて国際関係学修士号取得。マサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得。朝日新聞記者(政治部等)、マサチューセッツ工科大学助手、北京大学国際関係研究所客員研究員、防衛省防衛研究所主任研究官などを経て、現職。著書に、『戦略、軍事力、安全保障』『アクセス安全保障論』(二〇〇五年、共著)など。

## 白石 隆(しらいし・たかし)

政策研究大学院大学 副学長・教授  
アジア経済研究所 所長

一九七四年東京大学大学院国際関係論修士課程修了、八六年コーネル大学にて博士号取得。八九年コーネル大学東南アジア・プログラム副所長、九六年同アジア研究学科・歴史学科教授、九六年京都大学東南アジア研究センター教授、二〇〇〇年政策研究大学院大学客員教授、二〇〇五年より政策研究大学院大学副学長・教授。二〇〇七年よりアジア経済研究所所長。専門は、

東アジアの地域化、東南アジアの国家と政治。

## 【コメンテーター略歴】

### 田中明彦(たなか・あきひこ)

東京大学 教授

一九七七年東京大学教養学部卒業。八一年マサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得。八四年より東京大学教養学部助教授。東洋文化研究所助教授、教授を経て、二〇〇二年東洋文化研究所所長。二〇〇六年より現職。著書に『ワード・ポリティクス』(二〇〇〇年、読売・吉野作造賞受賞)など。専門は、国際政治学、東アジアの国際政治。

●中村芳夫経済広報センター理事長／  
日本経団連事務総長による開会挨拶

経済広報センターおよび日本経団連では、長年にわたりマサチューセッツ工科大学(MIT)と、さまざまなテーマでシンポジウムを開催してきました。二〇〇六年一月には、「グローバルイゼーションと企業経営」がテーマでした。このグローバルイゼーションの問題と本日の「中国の台頭と向き合う」というテーマは、密接に関連しています。グローバルイゼーションによる世界経済の拡大を最も上手に活用してきたのはアメリカと中国です。中国は先進国からの投資を受け入れて、十数年で世界の工場になり、今では世界の市場へと変貌を遂げつつあります。中国の動向は、今やアジアのみならず、

世界経済に大きな影響を与えつつあり、その経済力がもたらす政治力、軍事力を急速に強めてきております。その中で、アジアの安定の重要な条件となる日中関係は経済面では切り離すことができない相互依存関係にあり、政治面においても、安倍前総理、福田総理の訪中、温家宝総理の訪日などの交流によって、さらなる進化に向けた動きが出てきております。一方、アメリカはグローバルな安全保障を考える上で、アジア地域のパワーバランスの変化に注目していると存じます。

日中関係が今後どのような展開をするのか、アジアの中でどのような位置を占めるのか、それを踏まえた上での米中関係のあり方、また日米関係のあるべき姿を探っていくことは

大変重要な問題です。本日のシンポジウムがこのような議論を深め、出席者の皆様にとり、アジアの変化、世界の変化を理解する一助になれば、大きな喜びです。

●リチャード・サミュエルズMIT教授による  
挨拶

皆が中国について関心を示しています。もし、日本について関心があるならば、中国にも関心を持たなければなりません。アメリカに関心を持つならば、中国にも関心を持たなければなりません。日米関係の将来に関心があるならば、中国にも関心を持たなければなりません。企業人、防衛のスペシャリスト、市民社会や民主主義に関心を持つ人ならば、中国に関心を持たねばなら

ない。東アジアの将来だけでなく世界の将来に関心がある者は全て、中国に関心を持たざるを得ません。

日本と中国はアジアの経済活動の三分の二、軍事支出の半分以上を占めています。この両国は、深い相互依存関係を構築して、日本は中国に対して技術と資本を提供し、中国は日本に低コストの生産と輸出のプラットフォームを与えています。日本の対中輸出依存度は膨れ上がり、今やアメリカと肩を並べています。日本、中国はエネルギーの輸入国であります。双方とも世界的な資源開発や、安定したシーレーン、天然資源のより効率的な活用によって、大きな恩恵を受けることができます。両国は活力ある地域経済に深く国益が関わっています。

れにもかかわらず、歴史問題は非常に流動的です。中国では、日本のODAや投資活動について、ほとんど報道されません。平和主義に則る過去六〇年間の日本の活動も中国では知られていませんし、正式な謝罪にかかわる報道もありません。報道でも、学校でも一方的な愛国主義的な教育がなされている状況です。しかし、これはあくまでも副産物に過ぎません。中国が脅威との印象が形作られているのは、国としての能力、意図です。人民解放軍、海軍能力は過去一〇年間で二桁台の伸びを示し、軍勢力の近代化が進んでいます。その結果、第四世代の戦闘機、給油能力、潜水艦隊、新しい駆逐艦隊などが強化されています。中長距離ミサイル、核兵器などの能力を考えれば、相当程度

日本企業の中国における生産の三〇四割が中国からの輸出向けです。つまり、中国は日本の輸出増加の大きな部分を占めているのです。一〇〇〇万人を超える中国人が日本企業に職を得て、どんどん拡大しています。それは、日本が直接投資をアメリカから中国に向けているからです。今や日本では、政治的に最も重要な国はアメリカであるが、中国が急速に重要な貿易相手国になっていると認識されています。

しかし、深い経済関係があり、二国間貿易がこの五年で倍増したにもかかわらず、日中関係は時折緊張が見られました。そのような緊張関係はアメリカにマイナスの影響を及ぼし、世界全体にとつても決していい影響を与えていません。両国は、経済、文化のつながりも強化され

ている一方で、政治的、戦略的な疑念も高まっています。中国の指導層は、より大いなる力を欲しいという願望を隠そうとしていません。そして、中国は北東アジアのアメリカのプレゼンスを暗黙に了解しています。日本の「軍事的な要素」と彼らが呼ぶものに疑念を抱いているからです。日本の台湾への傾斜についても同様です。

中国の日本に対する疑念は、資源をめぐる競合関係などで高まっています。多くの日本人は、歴史問題が過去のものとなってほしいと願っています。一九九二年の天皇の訪中において、陛下のお言葉もありましたし、安倍前首相の二〇〇六年秋の訪中、福田首相による再確認など、歓迎すべき動きがあったと思います。そ

の投射力が備わっているといえるでしょう。

中国が大国の地位を獲得することは、まだないかもしれません。しかし、その意図は明確だと思っています。台湾は、中国から見れば国内問題かもしれませんが、日本としては安全保障の問題です。日本に南から出入りする船舶は、台湾の近辺を通らなければなりません。中国はソフト、ハードパワー双方で台頭しているのです。

本日は、中国の国内および地域へのアプローチ、経済・軍事・政治への政策を見ていき、その戦略がどのような影響を地域に、日米関係に、米中関係に与えるかを検討していきたいと思えます。

● トーマス・シーファー 駐日米国大使による  
基調講演

「二一世紀の北東アジアにおける戦略的選択肢」  
二一世紀の最も重要な課題の一つは、日の出の勢いにある中国がもたらす国際秩序への影響です。「中国の台頭と向き合う」というテーマ以上に、タイムリーかつ適切なテーマを思いつくことはできません。

最近、「アジアの世紀の夜明け」という言葉を聞きますが、その理由を理解することは難しくありません。世界人口の約五五%がアジアに居住し、アメリカ人以外に発行される特許の六〇%がアジア人であり、世界の軍事力の上位六つはアジアで触れ合っています。世界最大と第二位のイスラム国家がアジアに存在し、アメ

リカへの外国からの留学生の三分の二がアジア人、さらにGDPでは、日本は世界二番目の経済であり、香港を含めた中国は今や三番目です。因みにインドは一〇位です。

自由市場がアジアの多くの国で導入されています。政治的な自由は経済的な自由と同時に進行していかもしませんが、追隨しているように思えます。国民がより豊かになると、より多くの政治的権利を求め、政府に対してプレッシャーをかけます。そういう意味では、中国とともに民主主義はアジアで台頭しつつあるといっても良いでしょう。

過去二〇年にわたって中国は自由市場原理を導入し、経済成長から裨益する国民の数を非常に増加させるという素晴らしい実績をあげてい

ます。三億人の中産階級が新たに生まれ、これはアメリカ全体の人口にほぼ匹敵します。しかし、先月の世界銀行の推定によると、三億人がまだ一日二ドル以下で生活しており、その実績を薄めています。中国は多くの偉大なことを多大な数の国民に成し遂げましたが、貧困から脱却した中国人と、そうでない人との間に強い緊張も残っています。予測できる将来においてもこの状況は変化しないでしょう。

中国では、他にも良くないニュースがあります。汚職が広まっています。政府の発表では、二〇〇三年六月から二〇〇七年六月の間、横領、収賄、不正行為など、公務員関連で一七万件の訴追が行われ、約二〇万人が投獄、解任されています。無許可の炭鉱からの原料で非合法

に発電所が動き、その電気で密造品が製造され、中国内外の知的財産権を犯しています。中国政府は正しい方向に動いています。益々知識集約型になる世界経済に繁栄をもたらす技術を保護する点では、先進国から遅れています。中国が、今後必要となる雇用創出を期待するのであれば、知財権を保護していかなければなりません。なぜなら、世界経済の性格が変わってきたからです。

一九六〇年に世界経済の富の生産は、農業、製造業、サービス業が三分の一ずつでした。その後四〇年弱で、農業は世界の富のわずか四%を生産するだけになりました。製造業はまだ三分の一を占めていましたが、サービス業が六〇%を超えるまで急拡大しました。サービ



ス提供者はハンバーガーを焼いている人だけではなく、コンピュータプログラムを書き、販売している人たちも含まれるのです。『As the Future Catches You』という著書において Juan Enriquez は次のように述べています。「二〇〇〇年の農業者は、インフレを考慮しないで一九五〇年と同じ水準の所得を得るため、三倍の穀物を生産しなければならなかった」と。農業技術が革新を続けるとともに、農業従事者の数を合理化する圧力がかかってくるであろう。中国にとっては大打撃です。それは雇用の約二分の一が農業部門にあるからです。農業部門以外でつくり出されるべき雇用がすべて全部製造業になることはあり得ません。製造業でも、農業と同様に合理化の圧力がかかってくるから

国は、先進国、途上国双方からサービス業で厳しい競争にさらされるでしょう。向こう一〇年間の推定によると、中国は新たに一億人の雇用を創出しなければなりません。これを一〇年間で平均すると、毎年一〇〇〇万の新しい雇用ということになります。オーストラリアは世界で一番目の経済で九七五万人の雇用です。中国は向こう一〇年間毎年オーストラリアをつくり出さなければなりません。インドは同じ期間で一億一〇〇〇万人の新しい雇用をつくり出さなければなりませんから、オーストラリアプラス一〇%です。気が遠くなるような任務ですし、これを達成するにはインフラ、創造性、イノベーションが必要で

す。欧米は、中国の将来の繁栄は必然だとみなし

です。

トム・フリードマンは、彼の名著『フラット化する世界』において次のように指摘しています。この点はずっと注目を引いても良い点です。一九九五年から二〇〇二年に、アメリカは製造業で二〇〇万の雇用を失いました。同期間中、日本は製造業で一七五万の雇用減少です。その原因を尋ねれば、ほとんどのアメリカ人と日本人が「これらの雇用は中国に移ってしまった」と言うでしょう。一部はそうですが、同期間中、中国は非国営の製造業において一五〇〇万人の雇用を失っています。昔と同じ仕事をするのに、より少ない人手で済んでいるのです。中国が長期的に成功するには、サービス部門でより多くの雇用を創出しなければなりません。中

てきました。われわれは、中国がより大きく、より良い経済になることを望むとともに、経済力が高まれば中国国民により大きな政治的な力が与えられることを期待しています。しかし、現実を踏まえれば、中国の繁栄は決して必然でもなく、クリーンかつ安全な環境も同様です。

中国と環境は衝突するコースを走ってきました。最近になり、これがわれわれ全員にいかに悪影響を及ぼし得るか理解し始めました。世界銀行の推定では、世界の中で汚染度の高い三〇都市のうち二〇が中国にあります。中国の汚染は日本のみならずアメリカ西海岸にも到達しています。例えば、カリフォルニア大学デイヴィス校は、タホー湖のフィルターが中国で燃焼された石炭の副生成物を採集していると報告して

います。二〇〇八年、中国はアメリカを抜いて世界最大のCO<sub>2</sub>排出国となりました。しかも、中国の経済規模はアメリカの五分の一で、カリフォルニア州を少し上回るに過ぎないのです。

二〇〇七年八月のニューヨークタイムスによれば、中国の環境計画学院の未公開内部報告書によると、中国では何十万人もの中国人が大気汚染のために命を落としています。タイムス紙は、同じ記事の中で、中国環境当局は中国の「社会の安定」に悪影響を及ぼすかもしれないという理由で、中国関連の統計を報告書から削除するように主張したと報告しています。

このような否定的な数字を引用したのは、中国の今までの実績を否定するためではありません。中国の道のりはまだ遠いと言いたかったの

現在、アジア、特に北東アジアは、中国の経済発展によって大きな移行過程の最中にあります。古い秩序が変わりつつあり、この動きが終わった後、自分たちの地位がどうなるのか、誰にもわかっていません。歴史上、中国と日本が同時期に大国だったことはありません。そのような時代がお互いのためになるという考え方に、どちらも不安なのです。お互いに疑念を持って、場合によっては恐れを持って相手を眺めています。アメリカは、原因がわかれば、これらの疑念を軽減し、緊張を減らす上で、とても有益な役割を果たすことができます。中国や日本が国際社会の主流から外れてほしいと願う者は誰もいません。むしろ、この両国が平和な世界に大きな貢献ができると認識しています。しか

です。中国がアメリカを追い抜いて世界最大の経済大国になることは、私が生きている間、また私の息子が生きている間にはないでしょう。日本を追い抜くこともないと思います。日米の経済はあまりにも大きい。この二つの経済が崩壊し、それが中国経済に何の影響も及ぼさないというのでなければ、中国が日米を追い抜くというような事は想像できません。

中国の貿易の二〇％はアメリカとの貿易です。中国は日本にとって最大の貿易相手国です。アメリカと日本の経済は、中国経済と絡み合っており、この三方国のうちのどこかが景気減速になれば、他の二カ国も影響を被るのです。ある地域での減速がほぼすべての地域で実感されるのがグローバル経済の本質です。

し、アメリカはこの両国との関係をどうやって進めるか、慎重に臨まなければなりません。

私の出身州テキサスでは次のような言い方があります。「新しい友人のために古い友人を捨てるな。そうしないと全ての友人を失うことになる」と。現在の日本では、恐れからくる不安と心配が蔓延しています。アメリカが日本との古い友情を捨てて、中国との新しい友情に走るのではないかと。われわれは、アメリカにとって日本が戦略的に重要であると理解している友人同士であると、引き続き保証しなければなら

ないのです。  
第二次世界大戦後、アメリカは自身の安全保障が日本の安全保障と切り離せないことを認識してきました。中国の台頭によってもこの結論は変



わりません。日米同盟関係が強い時、アジアは安定しています。他方、万が一、日本がアメリカに對する信頼を失った場合、あるいは、中国のためにアメリカが日本の利益を犠牲にしようとしているとの結論を日本が持つならば、アジアは直ちにより危険な地域になります。これを避けるためには、はつきりと一つのことを理解しなければなりません。アジアはヨーロッパではないということです。

国民国家ができて以来、何世代にもわたってヨーロッパ人は一つの国の利益と他国の国益のバランスをとることを学んできました。この水平的に力を分かつことが、ヨーロッパ外交の主流となり、国際的な秩序のための重心だったのです。イギリスの外交は、ヨーロッパ大陸でど

パ的な形でバランスを求めています。端的に言えば、このような考え方はほとんどのアジア人にとってはなじまない考え方です。アジアでは力は水平的に分かたれるものではなく、垂直的に使われるものです。誰かが上で、誰かが下なのです。

ヨーロッパはバランス、アジアは階層的（ヒエラルキー）です。中国と日本が、一国の地位の向上は他国の衰退によってもたらされるものではない、という考え方になじむには時間が必要でしょう。アメリカがヨーロッパ的あるいはアジア的というよりユーラシア的な外交政策を進めるのであれば、この移行がもたらす不可避免的な緊張を解消する上で有用な役割を果たすことができます。

の国も支配的にならないことに基礎を置いていました。フランスとロシアの外交は、ドイツの野心を押さえる手段としてドイツが二つの戦線での戦争を想定することを望んでおり、ドイツは反対の視点から包囲されることを避けようとしてきました。全ての国は、ヨーロッパ内と世界におけるそれぞれの地位を強化する手段として他国を見ていたのです。今、EUが発足し、ソ連が崩壊して、すべて変わりました。しかし、自国の国益と他国の国益とのバランスを取る文化は変わっていません。

アメリカは、ヨーロッパという鏡の中で自身を見て大国になりました。われわれの外交政策はほぼヨーロッパ中心主義であります。その結果、世界をヨーロッパ的に見ており、ヨーロッ

われわれができることの一つは、同盟国や友人に對して多国間の形で問題に対処するメリットについてお話しすることです。戦後、アジアにおけるアメリカの外交政策は、ハブとスポークモデルに従うことで成功してきました。われわれは多くの友好国、同盟国と友好的な二国間関係を構築してきました。しかし、それらの国々の中で互いに多国間での協力は必要ではなかったのです。過去そのような政策は成功しましたが、今やアメリカの同盟国と友好国との間での協力を奨励する時です。日本に着任して以来、私は頻繁に、アメリカと日本は特別の関係を有していると言ってきました。また、アメリカとオーストラリアも特別の関係を有しているとも言いました。それならば、アメリカが日豪それ

どれと有しているのと同じような関係を、日本とオーストラリアの間で構築できない理由は無いと思うと申し上げてきました。時々怪訝な顔をして私を見る人もいましたが、日米豪三者会合を数回行った今、太平洋で共通の願いを共有する民主大国として三国は協力の度合いを増しています。アメリカの同盟国と友好国が共に協力していくことは、全ての国にとって利益になります。これは中国を脅かすものではないのです。

われわれは中国を封じ込めようとしているのではなく、中国の影響力が生産的、建設的な方法で発揮されるような新しい国際秩序に統合してもらいたいと、継続的に中国に伝えなければいけません。ボブ・ゼーリック前国務副長官が

一方、われわれは日本に対しても、日米関係はアメリカがほかのアジアの国々との関係を深めたからといって損害を受けることはない、安心させなければいけません。アメリカとイギリスとの特別な関係が、イギリスがEUとの関係を深めたとしても変わらないのと同様に、日米関係は、われわれがそれぞれの国々との関係を拡大しても、深まるべきです。それどころか、二カ国間での友好国、同盟国が、アメリカとの関係をさらに強化した時、多国間のあらゆる関係を促進する最も良い機会となるのです。もう一つ忘れてはならないことがあります。それは、戦後の日本経済の成功は当然のこととして軽く見られがちなことです。われわれはしばしば中国を眺め、将来の成長の潜在力を語

好んで言っていたように、中国が国際秩序の「責任ある利害関係者」になることを支援する必要があります。中国は法の支配、貿易の自由化、世界の平和と安定から裨益しています。これを可能にする国際秩序を中国は支持すべきです。中国を、新しくできつつある国際秩序の流れを厳しく批判する国々の最後の希望の星にしてはいけません。例の悪者たちが例のごとく誤った理由で世界の平和と安定を危険に陥れた時、それから裨益するものは誰もいません。中国が大国としての地位を確かなものとすると同時に責任を果たすことは、中国の、そしてアメリカ、世界の利益なのです。そうすれば、中国の影響力は拡大するだけではなく、国際社会からも歓迎されるでしょう。

りますが、日本がアメリカの繁栄にどのような影響を及ぼしたかを忘れがちです。日本は米国の最大の農産物の輸出先であり、最大の民間航空機市場です。アメリカの保険会社は日本から五〇〇億ドル以上の保険料収入を得ています。アメリカで最もよく見る外国人観光客は日本人であることは珍しくなく、日本の学生は何万人もアメリカの大学に留学しています。トヨタのアメリカ人の雇用者数は、シスコシステム、アメリカンエクスプレス、ナイキ以上です。世論調査によれば、日本人が好きな外国人はアメリカ人です。われわれを尊重し、全世界の国際的な場で支援してくれているのです。日米で既に世界のGDPの四〇%を生産しています。日米の経済がさらに統合されていけば、日米ともそ

のを提供することができません。例えば、個人個人の暮らしに違いを与えることができるような普遍的な価値観、あるいは希望が憎悪に打ち勝つ価値観を育てていくことができます。また、アジアにおいて対立よりも協力を促す秩序づくりに貢献できます。アメリカの存在は、政府は支配を受ける者の合意から権限が生まれるという理想によっております。この概念が今ほどアジアと世界の将来の平和と繁栄にとって重要な意味合いを持ったことはありません。

国民が政府を批判する権利を持ち、政府を選び、処罰を受ける恐れなく政府を交代させる権利を持つと、不思議なことが起こります。市民が政府のために働くのではなく、政府が国民のために働くようになるのです。さらに、もう一

つの事が起こります。それは、民主国家同士は互いに戦争を仕掛けないということです。アメリカ合衆国は、人間の最も優れた本能に訴える歴史と文化を持っています。台頭する中国の経済力がさらに拡大していく中で、われわれアメリカは日本の友人、同盟国と手を合わせて、中国に対して民主主義の長期的な便益を訴えていかなければいけません。国民が選択の権利を与えられれば、みずからの社会にとって最適だと思われることができ、国民は政府の信頼を受けることができるようになっていきます。

中国の台頭は日本あるいはアメリカにとって必ずしも脅威ではありません。国際社会のニーズに対応し関与する中国であれば、そのような中国の影響力を皆が求め、尊重するのです。自

れぞれの国民のためにさらに雇用を創出するはずです。米国人は、アメリカに対して日本が第二次大戦の悲惨な状況から示してくれた友好関係を決して忘れたり当然のことだと思っていけません。日本人はアメリカの良き友であり、その友好関係に対して感謝を忘れてはなりません。

アジアの将来の成功のためにはアメリカが不可欠です。われわれはこの地域の安定のために織り成す糸のような存在です。アメリカの存在がないアジアは、今よりも危険な場所になります。とりわけ北東アジアがそうです。さまざまな理由により、ほとんどの北東アジアの国々は近隣諸国との平和維持のためにアメリカに依存するようになりました。日本と韓国は北朝鮮の

攻撃に対する牽制のためにアメリカに依存し、台湾は中国にふたをするためにアメリカに期待し、中国は台湾を押さえるためにアメリカに期待をしています。中国と韓国は、アメリカと同盟関係にある日本のほうが、孤立して独自行動をとる日本より、一層安心していることができます。一方、日本はアメリカと同盟関係を維持していたほうが、台頭する中国と北朝鮮に直面することを考えると、より安心を感じる。さらに、日本の気持ちは、韓国がアメリカと同盟関係を持っていたほうが、独自主義の韓国よりもより脅威が少なくと信じている。全ての関係に流れているテーマは同じであり、アジアにアメリカが関わりを持つていけば、地域は平和です。しかし、アメリカはアジアの安定性以上のも

由市場の原則を次第に受け入れ、保護主義の力を拒む中国であれば、以前にも増して繁栄するはずです。中国が意図を明らかにし、オーブンに誠実に政策運営を行っていくならば、より理解される国となるでしょう。何よりも、国民の意思が民主的な手続で表明されることが許される中国であれば、近隣諸国は中国を敵ではなく友好国として見るでしょう。

二一世紀に二〇世紀のホロコーストや流血を繰り返してはなりません。人類は闘争と混乱の中に生きる運命ではありません。もっと良いことができるのです。中国、日本、アメリカはみずからの国のため、そして他国のために、過去の過ちを繰り返さないため、互いの関係を管理する義務があります。将来の世代がわれわれの

はアメリカにとってどういう印象を与えるでしょうか。

【シーファー大使】 望ましい秩序は、バランスオブパワーとヒエラルキーをミックスしたものだと思います。ヨーロッパにおいては、安全保障はほかの国との関係によって強化されるとみなしてきましたが、アジアではそうになっていません。日本と中国の個々の安全保障がほかの国との協力によって弱体化されるのではなく強化されると考えられるまでには、時間がかかると思います。アジアとヨーロッパの間には違いがあることを認めなければいけません。統合に関してアジアに全く同じようなフォーミュラーを、ヨーロッパから採用するよう強制したり強ちに勧めたりすることはできません。ソ連が解

ことを、リンカーンの言葉をかりれば、「われわれのよき天使の本質」に訴えることができた世代であると言われるようにしたいと思います。

## ●質疑応答

【質問】 大使は、ヨーロッパはバランスオブパワーという概念で支配され、アジアは階層的な秩序であると言われました。日本、中国、アメリカの三カ国がどういう関係を結ぶことが新しく、望ましいアジアの秩序と考えておられるのか。それとの関連で、アジアにおける地域連合、アジア共同体への考えはいかがでしょうか。

さらに、日本や多くのアジア諸国にとってアメリカは政治的には非常に重要だが、経済的には中国のほうが重要になってきています。それ

体したとき、東欧みずからが、西欧とヨーロッパ全体と統合化を図ろうとしていました。従って、東欧の国に対して、EUに入りたいのであれば経済的な条件を、NATOに加盟するには安全保障の条件をつけ、そうなったわけです。以前から存在していた多国間の機関、つまりEUやNATOを基にヨーロッパは統合化を果たしたのです。

今日のヨーロッパは、私が若い頃、国際政治を勉強しているときには想定できないような姿になりました。民族国家が発明されて以来、別の国の侵略を受ける恐れがなく夜ゆつくりと休める、初めての時代です。

しかし、ヨーロッパと同じようなEUやNATOのようなパワーベースの機関は、アジアに

しかし、アジア地域、中でも北東アジアにおいて、中国が日本やアメリカを阻害する動きをとれば、緊張が高まると思います。それは中国の国益には適いませんし、日本やアメリカの国益にもなりません。

アメリカは世界で最大の経済大国です。この事実を無視するわけにはいきません。今年日本は北海道でG8の主催国を務めます。アメリカの経済は一国として世界のGDPの二九%を占めています。もしカリフォルニア州、テキサス州、ニューヨーク州をそれぞれ独立した国家として扱ってG8を開催したとしたならば、それでもなおアメリカは世界最大の経済国で、日本経済の一・三倍の大きさとなり、カリフォルニアは世界で四番目、テキサスが九番目、そし

てニューヨークが一〇番目に大きな経済大国ということになります。日本が経済的にアメリカから離れていくことは考えられません。今から一〇年後を予想すれば、アメリカ経済と日本経済の統合化はさらに進んでいるでしょう。それが両国の国益にかなっているからです。いずれの国もそれぞれの中国との経済関係について懸念する必要は全くありません。

中国の経済は、アメリカそして日本の経済が将来持つ能力を迅速に身につけることはできないでしょう。中国はアメリカ、日本を必要としています。経済的に見て、中国について心配する必要はないと思います。アメリカが日本の目から見て、経済的な重要性が薄まることもないと思います。

は存在していません。そういった機関をつくることは、アジアでは一朝一夕にはできません。アメリカは、ヨーロッパよりもアジアのほうがヒエラルキーベースであることを認識しなければいけません。一方、アジア人もパワーはゼロサムゲームではないという考え方になれ親しまなければいけないと思います。

中国と日本が協力を深めることによって、安全保障も強化されることを認識しなければいけない。中国が日本の上にあるとか、日本が中国を支配するとかではない。これは全く新しい状況で、根づくのに少し時間がかかる。そして、アメリカもこれを手助けできると言いたかったのです。

日中米の三者の関係については、日米が中

国に手を差し伸べることが非常に重要です。中国をアジアの地域に統合したい、中国を封じ込めようとはしていない、中国の成長の芽を摘む気持ちもないし、中国が世界で求めている高い地位を阻害するつもりはない。中国に影響力を持つてほしいし、責任あるステークホルダーとして世界のひのき舞台に上ってほしいと語りかけなければいけません。しかし、中国が国際社会の主流の外にいるものにとつての最後の希望の星になるのならば、その地位を築くことはできないうも語りかけなければいけません。そして、正にこの点に関し、日米と中国が協力することによって本当の意味での進展を見る事ができると私は思います。地域統合についても同じです。



【質問】アメリカの大統領選挙について伺います。日米関係の視点から、民主党のヒラリー・クリントン候補についてどのように思われますか。

【シーファー大使】私はヒラリー・クリントン陣営に近い者ではありません。クリントン候補が現実を認識し、(日米関係の重要性を認識した)声明を出したことは非常によかったと思います。もし民主党政権になったら、アメリカの外交政策、対日関係が変わるのかと聞かれます。率直に言って、大きな違いは出てこないと思っています。日本にかかわる戦略は、共和党でも民主党でもアメリカの外交政策という基本線で臨めます。日本の方々にはご理解いただけないかもしれませんが、私は自分を民主党員としたい。

【シーファー大使】私は民主主義を支持し、デモクラシーは機能すると思います。民主主義によつて社会は不安定化しない。民主主義は社会の安全弁であり、一般の人たちが意思を表明し、選択することができるものです。市民が意思決定する立場になれば安心が得られ、逆に国民に選択肢が与えられなかった場合には、不安定化要因になると考えます。

私は、中国で民主主義が広がることを不安に思うのではなく、広がることを期待しています。それによつて、中国のふるまいが国際秩序に沿った穏やかなものになると思います。中国が民主的になった場合、アメリカと同じような意見を持つかについては、違うと思います。

てとらえております。しかし、共和党政権の中で友人である大統領に仕え、大統領になる応援もいたしました。

この地域にある問題を考える上で、アメリカの姿勢は党を問わず変わらないと思います。次期政権が民主党、共和党のいずれであっても、日本との関係がいかにアメリカの国の安全保障にとつて重要かについて、認識されるでしょう。

【質問】中国が発展するにつれて、民主主義が発展していくのご指摘がありました。中国には貧しい人たちが多数います。中国に民主主義が導入された場合、国内の不安定化が進んでしまう懸念もあります。それについて、アメリカや日本はどのようなサポートができるのか伺

す。日本でもアメリカといつも同じ意見を持つわけではありません。しかし、日本国民は政府を選ぶ機会を与えられ、その権利を行使しています。その権利があるからこそ、日本政府は独裁的であつた場合とは違うふるまいをしていると思います。それが民主主義の性質です。民主主義はお互いの間で戦争をもたらす制度ではありませんし、それを私たちは求めています。

【質問】先ほどオーストラリア、日本、アメリカという三つの大きな民主主義国家に触れられましたが、四つ目に民主主義国家であるインドがあります。この地域が今後変貌を遂げ、成長を遂げる中で、インドがどのような役割を果たすか伺いたい。

【シーフアー大使】 インドは偉大な民主主義国

家だと思っています。安倍前首相は、インドと四極の関係をつくり出そうとしておられました。四カ国の関係を強化するため、共通の土壌について議論することは良いと思います。

民主主義国と独裁主義国の間には、大きな違いがあると思います。民主主義がアジアの多くの国において根づくことを期待しています。民主化されれば、その国の人たちの生活が変わるからです。インドがアメリカ、オーストラリア、日本と話し合うことが、中国に対する脅威、国際秩序に対する脅威になるとは思いません。

【質問】 この地域の安定、平和のために、アメリカは中国とどういう形で責任を分かち合うの

う趣旨を説明し、ノーと答えました。首相はそういう発言をすることができましたし、また、日本の国民も、私の判断では、日米同盟が強固であるがために首相の考えを受け入れていたと思います。日米の安全保障関係が強固でなかったり、日本国民がアメリカが守ってくれないと疑念を抱いていたりしたならば、首相の答えは違っていたでしょう。この地域の平和は、核兵器国の数が増えることで得られるものではないと思っています。

中国とともに何を一緒にできるか。中国が求めることであればできます。それが国際的秩序の流れを促すものであれば良いのです。例えば、中国は対イラン関係で貢献できると思います。イランはこの地域の一部ではないと言われ

か伺いたい。

【シーフアー大使】 日米同盟関係の文脈におい

てとらえるべきです。アメリカと中国との友情や協力があるからといって、日本との友情関係が薄れることはないと思います。前提として、日本とアメリカは常に一緒にあり、今後も一緒であるということです。一緒だからこそ、中国との関係がよりたやすくなるのです。

二〇〇五年七月五日に、北朝鮮がミサイル実験を行いました。日本もアメリカも一緒に姿勢を貫きました。同年一〇月に同じく北朝鮮が核実験をしましたが、安倍前首相は、日本もみずから核兵器を開発するのかと聞かれたとき、アメリカの核の傘があるから守られているとい

るかもしれませんが、イランの販売する石油の一五％は日本向けです。中東産の石油は、アジア地域のすべての国の国益にとって大変重要です。したがって、中国が国際社会と一緒にいられず、イランが核兵器を拡散しないようにできればすばらしいと思います。

それ以外にも中国ができることはあります。例えば、六カ国協議における中国の役割は、北朝鮮がテーブルにつく上で有用だったと思います。北朝鮮に対して、朝鮮半島での核兵器は北朝鮮を含めて誰のためにもならないと話しかける上で、中国の役割は大きかったと思います。

このスピーチを準備する中、初めてブッシュ大統領と大統領執務室で会ったときのことを思い出しております。二〇〇一年四月のことで、

オーストラリアの大使にならないかと依頼されたときです。執務室にいた朝一〇時、中国で不時着してしまったEP-3の事件が起きていたのです。このような事件にもかかわらず、米中国政府、中国政府との間で直接の連絡が何日間もなかったのです。非常に危険な状態でしたが、中国は、ブッシュ政権が対話に対してオープンな姿勢を持っているが、高圧的な脅迫にこたえない政権だと理解していたのだと思います。米中関係が四月にあの事件が発生して以来このほぼ七年間に如何に劇的に変わったかを考えていました。二〇〇一年四月のあの週に、中国とアメリカの関係が今日の関係まで進展すると想定した人はいなかったでしょう。それも日米関係を損なわずになされたのです。

す。一方で、保護主義的な要素がアメリカ社会にあり、議会ではそれが多数派であることを心配しています。今のところは闘いに勝っておりませんが、大きな闘いは、次の議会上院で、韓米FTAが採択されるかどうかです。

私がオーストラリアにいた時、オーストラリアとFTAの交渉をしました。とても困難な交渉でした。カナダとNAFTA交渉以来、米国にとって先進国とFTA交渉するのは初めてでした。ですからタフな交渉でした。合意に達した後で、(米) 国内を回り、ミシガン州のデトロイトで講演をしました。私の講演に聴衆はどのように反応したとお思いですか。否定的な反応、と皆さんお思いでしょう。どうだったかという、非常に前向きでした。どうしてでしょ

【質問】貿易が拡大すると相互依存関係が各国間で強くなり、そのため各国間で安全保障でも対立をする確率が低くなるという考えがあります。そこで、ドーハラウンドならびにFTAを使って東アジア地域における安定を推進する考えについて伺いたい。

【シーファー大使】貿易が各国間で増えるほど外交関係も穏やかになっていくと思います。それは、米中関係でも日中関係でも当てはまりません。誰もが他国の市場を開けさせたいが、自らのマーケットは守りたいというのが問題ですが、このような考え方ではうまくいかないというのが真実です。

米国経済がここ数年間成長してきた理由は、アメリカが貿易の自由化を促進してきたからで

う。オーストラリアで組み立てられた車両に使用される全部品の五〇％はアメリカ製であるからです。部品の関税を一五％引き下げたのです。前の日より一五％安くなればもっと沢山売れるようになる事は、秀才で無くたって分かります。

アメリカは技術を持ち、世界中で競争力があります。日本も同じことができるはずです。アメリカ人が日本でビジネスをする場合と、日本人がアメリカでビジネスをする場合と同じように容易でなければなりません。改革を実現すれば日本経済は成長し、日本に雇用を生み出し、今よりも日本は繁栄するはずです。

中国がグローバル化された経済の中で、ほかの国と同様に対応しなければいけないと認識すれば、知的財産権を守るはずで。勝手に模倣

していけば、自らも損害を受けることになりま  
す。こういう問題に対して長期的な視点を持つ  
必要があるのです。

ドーハラウンドが成功するためには、EU、  
日本も補助金を農業の分野で削減する用意をし  
なければいけません。補助金を削減したくない  
理由はわかりますが、それは長期的には日本の  
ためにはなりません。アメリカはドーハラウン  
ドやFTAを日本と交渉する用意があります  
が、その場合は日本が包括的な合意をし、すべ  
てのセクター、特に農業を含めなければなりま  
せん。アメリカはFTA交渉を日本、あるいは  
日本以外の国であっても、農業を含まずに交渉  
する用意はありません。

われわれがより統合化された非保護主義的な

緩やかにしていると見えるのです。このような  
視点は、中国経済の発展の主要な要素を見逃し  
ています。

中国の政治、経済はアメリカと同じゲームを  
しているから発展しているのです。過去一〇年、  
特にアジアの金融危機以降の一〇年間、中国は  
国内制度の変更に直面してきたのです。すなわ  
ちグローバル経済と中国経済システムが統合さ  
れつつあり、グローバルなサプライチェーンに  
中国は入りつつあります。

グローバル企業は単なる組み立てから、より  
高付加価値の製造業、サービス、イノベーション  
主力型の活動に移行しつつあり、製造拠点の  
所有権をみずからの手に保っています。した  
がって、中国は付加価値の低い製造業から移行

経済に移行ができればできるほど、これはすべ  
ての人のため、各国のためにもなるはずです。

## ● パネルディスカッション I

### 「中国の国内状況の分析」

#### 【エドワード・スタインフェルド MIT 准教授】

アメリカの視点から見た中国の台頭について  
お話しします。アメリカ人は中国の経済成長と対  
中貿易赤字の急速な伸びを重ね合わせて見るた  
め、中国経済は違ったゲームを展開してアメリ  
カを打ち負かしていると、とらえがちです。為  
替を中国政府が操作し、アメリカへの輸出が安  
くできるとか、主要な基幹産業に補助金を提供  
している、環境基準や労働基準、知財権などを

する流れに乗っているものの、製造業、サービ  
スのオペレーションの価値はグローバル企業の  
手にあります。

中国はグローバル経済に統合されつつあるだ  
けでなく、自発的にこの統合へ乗り出した結  
果、中国の社会に変化をもたらしています。特  
に、ソーシャルセーフティネットを解消し、有  
償ベースに変えたのです。ある意味では、中国  
はアメリカよりも資本主義的なスタイルに移行  
しつつあるのです。終身雇用ではない、フレキ  
シブルな雇用形態になりつつあります。

また、中国はグローバルなサプライチェーン  
に統合されつつありますが、世界の工業生産高  
ベースで見た場合、寄与度は非常に低い。われ  
われが使っている商品は中国製（メイドイン

チャイナ」が多いのですが、金額面での寄与度は非常に低いのです。例えば、アップルのiPodという商品がありますが、iPodは中国で組み立てられているものの、価格が高いパーツは中国外から持ち込まれたものです。

ここで、中国企業のイノベーションに対する寄与がまだ高くないということもわかります。中国科学技術省によると、中国の二〇〇六年のハイテク輸出の八八％は、外資系企業によって行われたと言われています。二〇年前、一〇年前に多くのグローバル企業が中国で研究開発拠点を設けましたが、中国政府向けに設けたと見られていました。今、これらは本当に研究開発を行っています。

グローバル企業がより高付加価値のイノベ

ス産業の雇用者は、ソーシャルセーフティネットをみずから確保しなければならないのです。

ここに緊張関係が生まれつつあり、何らかの対応が必要です。私は不安定という言葉ではなく、緊張を使いました。特に、都市部において、また従来型の国有企業における雇用が減少し、同時に、農村部からの流入人口によって新たなプレッシャーが高まっています。終身雇用、年金、医療手当などを当てにしてきた都市部の人の職場環境が変わりつつあります。農村部そして都市部の人々は、社会保障を求めるならば、費用負担しなければならないのです。

まとめますと、中国はグローバルなサプライチェーンに統合されつつあることから、社会主義的なセーフティネットを解消させる社会的な

シフトにシフトをしている中、世界的に研究開発ネットワークが構築されています。グローバル企業のほうが優秀な中国人のエンジニアをこのネットワークに組み込んでいるのです。清華大学を卒業した優秀な中国人は中国企業よりも、グローバル企業に行こうとするでしょう。

これは中国国内に複雑な状況をもたらしています。製造業の雇用者数は中国で減少し、全雇用の中において占める比率も下がっています。雇用が伸びているのはサービス業ですが、このサービス産業で創出されているのは、インフラ整備にかかる建設、輸送、小売であり、ローエンドのフレキシブルな雇用なのです。これは、人口が農村から都会に移行する上で役に立つ産業に過ぎません。さらに、ローエンドのサービ

変化が起きています。そうして、政治的な緊張関係が生まれつつあります。中国政府は、何らかの理由により法による支配を奨励しようとしています。経済的な転換を正当化するためかもしれません。中国政府の言うとおりにすると、市民が法律を武器として使えるのです。今、市民は抗議をする時でも武器として使っていないし、中央政府との闘いに活用はしていないかもしれません。今後の展開がどうなるか、非常に興味深い状況です。

第二として、中国政府はすべてを犠牲にして成長しようとは思っていないと思います。政府が成長だけではなく、いわゆる中流社会を打ち出している。権利まではいかないが、政治によって影響を受けることがない市民社会を打ち出そ



うとしている。この法の支配という考え方を、さまざまなステークホルダーが活用しようとしています。したがって、正当な抵抗というものが生まれつつあります。

最後に短いエピソードをご紹介しますと思います。

つい最近、北京の共産党中央党校の関係者の訪問を受けました。党校ではある指導要領を作成しようとしており、一つのテーマは環境。もう一つは市民社会、そして民主主義についてです。市民社会がどうよりよい統治をもたらすことができるのか、特に地方自治体のアカウンタビリティーをどう改善することができるのかという点です。党中央の学校の動きを見れば、まさに大きな変化が起きつつあることがうかがえます。

中国は向こう一〇年〜二〇年間で、五つの軍事的な目標を追求していると思います。第一の目標は、共産党の軍である人民解放軍による、共産党の国内における政治権力独裁の維持であります。

二番目の目標は、領土を外部の脅威から守るということです。アジアにおける中国の安全保障環境は、冷戦終焉以来、大幅に改善されています。しかし、中国国境は、長く複雑な地形を走り、民族的にも多様な環境にあります。

三番目の目標は、国家統一です。一つの中国の原則により、台湾の返還を果たすことです。現在、中国は二〇〇五年に採用された分離に反対することを主眼とした分離反対法で、抑止を考えています。

ます。中国の経済社会が大きく変わるでしょう。

# 『ティラー・フレイヴェルM-T助教』

中国の国防費は一九九四年から急激に伸び、アメリカ、周辺地域全体で非常に深刻に受け取られています。中国国防費の具体的な数字は不明です。

中国の過去一五年間における国防費の急増を受けて、中国が将来どのような軍事力を持つか、また、中国が新たに獲得した軍事力をどのような形で行使するのかについてかなり懸念されています。中国の指導者が人民解放軍の軍備増強の目的と最終的な姿を十分に説明していないことから、潜在的に地域の不安定化につながりかねないのです。

四番目の目標は、地域の安定化です。中国は世界経済への統合化を図り、年率九%の経済成長を遂げてきました。これは中国周辺に紛争がなかったから達成できたのです。

五番目の目標は、中国の海洋権益の保護です。中国の海洋面における安全保障を見ると、尖閣列島での日本、排他的経済水域でのベトナムなど、すべての近隣諸国との紛争問題を抱えています。また、中国の沿岸地区である上海周辺や広州などの地域は、中国で最も裕福な地域であり、そこが侵略されると非常に中国は困ります。中国本土と台湾が衝突すると、この地域が影響を受けざるを得ません。

ここで、望まれている軍事力がどのようなものかを、三つ挙げたいと思います。第一に国内

の統制であります。中国共産党の独裁を維持する体制の安泰です。しかし、台湾の併合は攻めの軍事力にもかかわらず、内在的に脅威となり得ます。また、領土保全も図っていかなければいけません。中国は大陸大国として他を圧倒しています。中国は海洋上の国益も拡大していることから、陸と海の軍事力を組み合わせることが、非常に難しいわけです。

第二が、軍事専門用語で「区域封鎖」と言われるもので、これは支配と違い、潜在的な敵国による空間や施設の使用を否定することです。陸上でも洋上でも潜在的な敵国が、中国本土を陸上で攻撃すること、台湾海峡への干渉、沿海部に干渉することを阻止する力です。

第三に、周辺区域への限定的な兵力の投入能

力を持つていることに加え、その拠点として、主要な人口集中地域、大都市に配置されています。

第二に、深層防護、つまり緩衝地帯を設けて、かなりの奥行きを持った形で防衛網をとっています。たとえば北京では、人民解放軍の三旅団、三装甲旅団等を北京周辺に配備しています。潜在的な敵国と中国領内で戦い、国境外まで出ていくつもりはないという戦略を反映したものです。

最後の二つの軍事力である洋上封鎖と地域に対する軍の投入のうち、洋上封鎖は国防費がかなりこの分野に集中的に投入されていますが、部分的にしか達成されていません。しかし、潜水艦隊は発展しており、いろいろな能力を持っていますし、対艦ミサイルも開発し、洋上の戦

力です。これは中国国境の兵力を持続し、外敵を国境からなるべく外に追いやることです。この最後の能力は、台湾との紛争を考えると非常に重要です。中国は例えば破綻国家のために朝鮮半島に介入する必要があると考えるかもしれません。また、在外中国人への人道的な安全保障のために、介入する場合があります。例えば、二〇〇六年にレバノン紛争が起きた時も、ほとんどの主要国は、軍の能力と機材を使って自国民を退去させることができましたが、中国はできませんでした。

では、以上のような軍事力をどの程度実現しているかですが、第一に、中国は内部の統制、陸上封鎖についてはかなり実現しています。人民解放軍は中国の地上軍として圧倒的な支配力

闘員も増強しています。限定的地域への投入ですが、全方位ではなく、一回に一つの地域に軍を投入する。これには二つ制約があります。陸上からの空軍力は限界があり、本国から遠方まで投入することができない。また、大量の兵力を中国から遠方に輸送する航空機や、大型の船が限られています。

今後の見込みを申し上げます。第一に、中国の軍事変化によって近隣諸国が非常に神経質になり、東アジアにおける安全保障のジレンマが悪化させるかどうかです。例えば、中国は海軍力を防衛的に増強し、沿岸地区のシーレーンの防衛を考えています。中国海軍が定期的にパトロールをこの水域で行っていることに對し、近隣諸国が脅威であると受けとめていると思いま

す。もし、事故や危機が発生したとき、非常に危険な状態になるのが現実です。

第二に、中国は軍備増強について近隣諸国をどういう形で安心させることができるのかであります。過去五年間中国は平和的な外交を展開してきましたが、同時に国防費を積み上げていることが矛盾だと思っています。

第三に、どの時点で、中国がこの新しい能力を行使していくかであります。攻撃能力に注目すると脅威と見え、一方では防衛的な方向性もありうるわけで、中国の方向性が分からないのです。

中国の国防費については、今までの伸び率が今後持続するかどうかわかりません。例えば、医療改革、教育改革、環境保全など、軍事以外

の目標があります。軍備増強に投資すること、国内政策に投資することの選択をまだうまく解決できていません。

## 【ジョージ・ギルボイMIT国際研究センター研究員】

中国は、経済はダイナミックだが、政治は停滞していると思われるかもしれません。確かに一党独裁であるため、腐敗、汚職、地方公務員の権力の濫用、弱い司法制度、開発の格差など多くの問題が起こっています。しかし、中国の政治、社会は驚くべきダイナミズムで変化しています。

共産党の中で、二大権力集団が党の中で生まれているという変化がおき、そのエリートの下

で、実験と適用が起こっています。第一七回全国代表大会で決まった政治局常務委員会では、過去と違い、党総書記ならびに国家主席の後継者が指名されませんでした。そうではなく、五〇代の二人の男性を昇進させ、競争させることにしました。

その二人とは、習近平と李克強です。二人は、共産党の中で台頭しつつある二つの有力集団の代表者であり、党の派閥政治が開始されることを示しています。

まず、李克強は共青团派で、法律、社会学を学び、中国の地方、内陸での仕事の経験があります。政治的な立場は、格差を縮小したいと考えており、どちらかといえば負け組である人たちの立場を代弁したいと考えています。

一方、習近平は太子党の代表です。こちらはエリート主義、党幹部部の二世集団に属します。工学、貿易、金融の経験があり、都市、沿海部

で勤務を経験し、経済成長を優先しています。

この二大集団が、政策の違いを考えながら競争をし、牽制しあっていることは、党自体が変化したことを示しています。両集団は党内の支持、さらには社会からの支持を獲得しようとしています。そこにはリスクもあり、党分断の可能性さえあるかもしれません。

一方で社会も変わりつつあります。社会も国家に抵抗する力を身につけ、国家に強く働きかけて政策を変えさせようとしています。二〇〇三年の孫志剛が死亡した事件は多くの中国人にとって大変な事件だと思われています。

孫志剛は大学出で内陸から都市部に移動してきたグラフィックデザイナーで、広州で仕事をしていました。警察から職務質問を受けた時に適切なIDカードを持っていなかったため、逮捕され、拘留所に入れられ、そこで暴行を受け死亡しました。これが知られると、広州には内陸からの多くの労働者がいるため、大変な騒動が起きました。

第一の反応は、インターネットのブログ、ニュースサイトで起り、学者あるいは弁護士が声を上げました。警察権の乱用に対する抗議が、出稼ぎ労働者、都市部の市民、法律専門家から起り、その結果、都市への移住を禁止していた重要な法律が撤廃されました。移動労働者の拘留所が八〇〇カ所も閉鎖されました。ま

多いことがありますが、それは公聴会が政府決定の説明に使われているためです。

制度改革が始まると、利益関係が変わるかもしれない。国民が法律を活用し、プロセスの手続を使うことにより、みずからの利益を追求していくことは間違いないが、ありません。

では、財産権を持つと何が変わるか。人間であれば、つきあいと組織が生まれます。例えば、九〇年代の半ばごろまでは、不動産は国家の財産だったのですが、九〇年代の後期から二〇〇〇年の初めのころ、国有住宅は売却されるか、住んでいる人が使用することになり、皆がアパートや戸建といった家を持つようになり、また。この新しい住宅保有者は、突然、みずからの住宅価値を高めたいと思うようになった

た、警察が身分法のもとで個人を訴追する権力も抑制されました。このような法制度の改革は、党が政府を合理化し、統治を改善しようとしている努力の一環です。

ほかの改革例を紹介します。二〇〇二年に政府の重要な経済問題については公聴会を開くことを決めました。その公聴会制度はこれまではうまくいっており、例えばエネルギー価格の改革をして、クリーンなエネルギープロジェクトの促進や鉄道料金の上昇などを抑制することになりました。

一方で、専門家、企業、消費者団体、公式なメディアでさえも、公聴会にもっと民主的な過程を導入しなければいけないと訴えています。今までの公聴会では、記者のほうに参加者より

のです。不動産管理会社は近隣の公共空間の管理、高層住宅の警備、駐車場の整備などを担当するものですが、彼らは、この不動産管理会社に不満を持っていました。住人は、ある法律のもとで家主委員会を作り、不動産管理会社と交渉する権利を見出しました。二〇〇三年から二〇〇四年にかけ、上海の多くの人たちが、そして北京でも多くの住民が管理委員会を作り、自分たちの公共空間をみずから管理するようになったのです。今日では、上海の八〇%の地域では家主委員会があり、北京でも二〇%の地域がそうになっています。

さらに、政府、自治体で決めた不動産管理会社を追い出ただけではなく、場合によっては共産党が主導していた権利委員会の役割を置き

かえている人たちも増えてきました。つまり、都市部のエリートの利益は必ずしも地方自治体の役人と一致しておらず、エリートは財産権に關して立ち上がってきているのです。

ここで、草の根の動きも台頭していることを強調したい。中国政府によると、三〇〇万の登録された市民団体があり、さらに三〇〇万の登録されていない市民組織があるということです。社会福祉から慈善活動、私立学校の管理もあります。

二〇年後はどうなるのか、十分に情報はありません。例えば、独裁国家で活力があるロシアのような国、あるいは台湾、シンガポール、ユーゴスラビアのようになるかもしれません。二〇年間、中国が一つのモデルでおさまっているわ

## ●パネルディスカッションⅡ

### 「東アジア地域状況の分析」

【植木（川勝） 千可子早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授】

中国の台頭に対する地域の反応と中国の台頭が北東アジアにとってどのような意味合いを持つのか考えたいと思います。その中でもとくに日本と韓国の反応に焦点を当ててみたいと思います。

国際関係論に照らして考えると、中国の軍勢力、経済、政治的な台頭を受けて、本来ならば日本も韓国も同じような反応を示すのが自然です。台頭勢力には、対抗してバランスをとるのが一般的ですので、中国の台頭に對しても、日韓両国は対抗する動きを見せ、アメリカとの同

けではないかもしれません。香港が少しずつ台湾になっていくとか、上海が効率的になってシンガポールのようになるかもしれません。

共産党自身も変わろうとしています。個人の自由、富が拡大したため、組織化する余地ができ、個人の利益を守る方向が強くなっています。また、中国の政治経済の体制は、一九七八年以降、実用主義、実験、適用でした。このような富と社会の安定を満たすとみられた実験は模倣され、ほかの場所でも拡大しています。それには中国国家と国民との間の交渉と妥協も含まれています。このパターンが継続する可能性が高いと私は信じています。

盟をより緊密なものにする努力が見られるだろうと考えられます。そして日韓両国の間では、さらなる協力があるはずです。両国ともに民主国家であり、それぞれがアメリカの同盟国だからです。

では、現実はどうでしょうか。まず、日韓が同じような対応をしているかですが、答えはノーです。バランスをとる行動については、日本も韓国もまだ明確な答えを出していません。より密接な同盟関係が見られるかについてはイエスとノー両方です。より深い日韓の協力関係が生まれているかについては、まだであると言わざるを得ません。

日本側の関心事から話を進めたいと思います。日本の中国の台頭に関する懸念としては、



まずは中国の戦力投射（パワープロジェクション）能力だと思っています。九〇年代前半以降、中国は着実に、海上、空軍両方の能力を拡大してきました。例えばスホーイ27戦闘機やスホーイ30です。スホーイ27は作戦行動半径が約一五〇〇kmで、本州の一部、例えば山口県、四国、九州、沖縄に到達します。したがって、日本が制空権を維持できるかが懸念されます。また、福建省に台湾を目標として増強されている短距離弾道ミサイルの東風15は射程六〇〇kmと言われていますが、沖縄はこの射程距離に入ります。中国の核戦力に対する懸念もあります。ただ、核の近代化は予想されたよりも急速には進められていないという分析もあります。

だろうと考えられています。しかし、中国の軍事能力の増強によつては、この推測は変わるかもしれません。

では、日本の対応はどうでしょうか。九〇年代の半ばまで、日本は外交上のオプションを増やそうとし、日米関係の維持に努めると同時に、日中関係の改善に動いていました。しかし、九〇年代後半は日本はアメリカと密接になり、中国に対するヘッジ戦略を導入しています。一方、日本の軍事能力については、一義的には北朝鮮に向けたものですが、必要に迫られれば中国にも向けることが可能なものです。例えば、多目的衛星やBMD（ミサイル防衛）などがその例です。

次に、韓国の懸念について触れたいと思います

もう一つは、中国の軍事能力の拡大によつて、中国の政治的な影響力が大きくなるのではないかと不安です。日本では、中国が正面攻撃をかけてくると心配する人はあまりいません。ただ、中国が既成事実として東シナ海などの地域に何らかの地位を確立しようとするのではないかと、心配する人はいます

次に台湾です。日本の安全保障専門家にとつて、与那国などが台湾と地理的に近いことから、台湾海峡における紛争は重大な関心事となっています。また、台湾海峡の紛争は戦略的な観点からも関心事です。まだ中国から軍事的な行動を仕掛ける能力はないと考えられています。したがって、中国は台湾への攻撃を控え、台湾の独立に向けた動きを抑え紛争を避けようとする

す。中国人民解放軍の戦闘能力の拡充、特に空軍、海軍の能力拡充は、韓国にとつても懸念です。韓国は空、海的能力が不足しています。しかし、韓国は必ずしも中国に対抗しようと考えているわけではありません。むしろ、韓国は米中間の紛争、日中間のライバル関係にはかわりたくないと考えているのです。したがって、韓国はいまいな立場を貫いています。

韓国の世論調査で、どの国が韓国の安全保障にとつて最大の脅威であるかという質問に対し、二〇〇四年一月はアメリカが三九%、日本が八%、中国は一二%でした。二〇〇五年四月は、中国は一二%のままですが、日本は八%から三七%に上昇し、最大の脅威とみなされました。アメリカは三九%から一九%に下がりました。

た。次に二〇〇五年二月ですが、このときの質問は「一〇年後最大の安全保障上の脅威はどの国か」と、それまでと少し違っているため、以前のものと直接比較できませんが、中国と答えたのは三八%、日本は二四%、アメリカは一五%です。このように韓国の一般的な世論における中国に対する認識が徐々に変わって来ている。

このような変化を受けて、韓国政府は「国防改革2020」、「バランス戦略」の二つを打ち出しました。

国防改革2020は、アメリカが進める軍再編と同様に、地上軍を減らして、海、空の能力、インテリジェンス、コマンドシステムを強化しているのです。興味深いのは、次のノ・ムヒョ

ン大統領のスピーチです。「南北間の紛争は永遠に続くものでなく、融和、協力、統合に進む。国際的な秩序がこのような方向に向かっていく中、東アジアで軍拡が進んでいる。平和を保つ意思を持って臨まなければならない。それぞれ国々がみずから守る必要がある」という趣旨の発言をしたのです。この発言は、韓国は中国だけでなく、日本に対しても懸念を持っていることを示したと見られています。

また、二〇〇五年に導入された「バランス・イニシアチブ」があります。これは調停役として日中間、米中間の関係の改善を図るものです。日本、ロシア、中国といった近隣諸国から大きな影響を受けた韓国ですので、自前の能力を持ちながら、他国の紛争に巻き込まれることを避

けようとしています。ここに見られるのは、日米中と等距離を保とうとする韓国です。ただ、これはノ・ムヒョン大統領特有の考え方で、イ・ミョンバク政権では変わるかもしれません。

結論としては、日本、韓国には、目に見えるような形で中国に対抗しているような動きは見られません。中国の軍事的な台頭については、不安を覚える人もおり、互いの思惑がわからず、地域を潜在的に不安定化しています。そんな中、一つの問題は日本と韓国の間には、戦略的なレベルでの調整がほとんどないことです。日韓が協調を深めることは、けっして中国との建設的なかわりを否定しようとするものではありません。日韓の調整がこの地域の安定化に必要なと思います。

## 【ロバート・マドセンMIT国際研究センター上級研究員】

中国の台頭に関して、五つの点について触れたいと思います。第一に基本的な経済力、第二に日本が今後追求し得るモデル、第三に日本がどのモデルを追求しようとしているのか、第四に日本の対応を評価し、第五にこのプロセス全体におけるアメリカの役割を説明したいと思っています。最後の結論として、日米両国ともこの状況にあまりよく対処できておらず、日本とアメリカのこの地域における力が最適と思われるライン以下に落ちてしまうということを申し上げたい。

第一に、基本的な経済力です。シーファー大使は、先ほど中国が近々日本のGDPを追い越

することはなく、またアメリカを追い越す可能性はないと言われましたが、それとは異なる意見を持っています。最近までIMF（国際通貨基金）は購買力平価に基づいて、日本の何倍になるような中国のGDP予想をしておりました。これは非常識でしたが、その値を四〇%程度下げた推定値は当たっていると思います。そこで、現在の中国の購買力平価によるGDPをまず二〇%引き下げ、成長率予想を二五%引き下げてみました。つまり、現在の中国の成長率は一二%ですが、それを八ないし八・五%まで引き下げる。それでも二〇三〇年までに中国は日本のGDPの三倍になると予想されます。どのようなシナリオを採用したとしても、二五年後には中国は日本を経済規模で上回ると予測さ

れ、アメリカについても、三〇年後には日本と同様の状況に直面するのです。

第二に、日本はどのような形で対処すべきかです。ヨーロッパの大国であるイギリス、フランスとスイスを例にあげます。イギリスの過去一五〇年間の最大の課題はドイツの台頭、アメリカの台頭にどう対処するかということでした。そこでイギリスはアメリカに接近し、アメリカがヨーロッパ、中東、そのほかの地域における影響力を行使するための架け橋になったのです。そして、イギリスはヨーロッパでより大きなパワーを獲得するとともに、アメリカの政策にも影響を及ぼし、経済力が相対的に縮小しても、国際的な影響力を保つことができたのです。

フランスは全く違いました。一九世紀、二〇

世紀にドイツの台頭を受け、バランスをとるために伝統的なリアルpolitikにより対処をし、戦争をしました。しかし、三回続けて敗戦し、一九四五年にフランスも別の戦略を採用しました。これは国際機関をベースに関係づくりをするもので、国連、NATO、EUの設立です。国際機関での議決権を獲得することで、ある程度の力を維持することができたのです。

スイスは関心を引かないかもしれませんが。数百年前、フランスとオーストリアといった大国の台頭への対処方法として、国際的な役割を果たすことから身を引き、高い生活水準を維持する戦略をとりました。

第三は、どのモデルを日本が追求しているかです。日本はイギリスのような役割を果たして

来ました。同盟関係により米軍基地が日本にあり、日米協力は緊密です。日本はアメリカの政策に対してある程度は影響を与え、東アジア地域における一定の役割を果たしてきたのです。そして、基本的に少しアメリカから距離をとって、できる限り国際的な影響力を維持したいという考えなのでしょう。その鍵は、国際関係を第二次大戦後のフランスのような形で発展させていくことです。しかし、日本は積極的にイギリスからフランスに移行するようなことをしなければ、スイスのような位置まで後退することになってしまいます。

第四に、日本の対応についての評価です。まず、戦略を打ち出すタイミングとしてはあまり適切ではありません。フランスが一九四〇年代

に戦略を打ち出したときは、ドイツが大戦で大敗していました。ですからドイツはフランスに歩み寄ってEUを設立し、安全保障問題でも緊密な協力を打ち出したのです。日本にとって理想的なタイミングは、日本が中国よりも上だった二〇年ほど前だったと思います。中国は未来の大国であると思っていますので、中国の日本に対する態度、状況は全く異なっていることが明らかです。中国としては、日本の力を維持すべき理由がなく、例えば、国連安保理の常任理事国入りについても協力する必要があるのです。

日本の経済政策もあまり理想的でないということです。一九五二年にECS C（欧州石炭鉄鋼共同体）が設立されたとき、フランスとドイツは、二、三の業種に絞った形で協力し、弾み

フランスモデルともアメリカの影響力がヨーロッパで強まりました。フランスに関してはそう見えないかもしれませんが、フランスとドイツが手を結んだことによってヨーロッパ大陸が安定し、経済が発展してソ連に対する砦の役割を二〇〇三〇年にわたり果たしたのです。ですから、アメリカは安全保障の機構づくり、NATOの設立、ドイツのNATO加盟、そしてEU、経済統合などについて支援したわけです。しかし、東アジアの経済統合のプロセスを見てみると、アメリカが役割を果たすような余地はそれほどありません。マーシャルプラン、GATTのプロセスなどで貿易を促進する余地もありませんし、軍事協力を進める理由もない。地域サミットにアメリカがイニシアチブを

がついて理事会などが設置された後にほかの業種に拡大し、ほかの国にも働きかけたのです。それに対して、日本のFTAは二国間のものであり、全体的な枠組みではなく、しかも中国とも競争している。例えば、ドイツの占領、NATOなどがありましたので、安全保障の面でもフランスには有利に働いたのですが、日本はどのような機関をつくる気はないと思います。六者協議がありますが、拉致問題があるので、日本としては前向きなイニシアチブを打ち出すことができないでいます。ですから、日本の対応を評価すると、理想的な対処方法がないと言わざるを得ません。

第五に、アメリカがどういう役割を果たしているかについて見てみます。イギリスモデル

発揮することは難しい。日本がイギリスモデルからフランスモデルに移行するのを促すのではなく、むしろ日本のパワーが減るとともに、アメリカのパワーが薄まることを見逃しているのです。

日本はイギリスにもフランスにもならないし、よりパワフルで、違った役割を果たすと考えておられると思います。しかし、日本があまりうまくこれ进行处理できていないし、アメリカもうまくやっていない。むしろ現状は、日本の位置づけが下落し、日本と同盟しているアメリカにとつての価値も減っているのです。

【白石隆政策研究大学院大学副学長・教授】

お話ししたいことは三点です。

第一点は、中国の経済的台頭によって、力の分布が当然変わってきます。それがどうなるかについては、日本経済研究センターの長期経済予測によると、二〇二〇年で中国の経済規模は、二〇〇〇年の購買力平価のドル基準で大体日本の四倍になります。二〇三〇年には五倍、二〇四〇年には六倍、二〇五〇年には七倍弱の規模になります。同じ予測によると、二〇三〇〜四〇年にかけて、中国の経済規模がアメリカの経済規模よりも少し大きくなります。仮にこの半分の経済成長率で中国が台頭しても、二〇三〇年頃には中国は日本の経済規模の二〜三倍にはなるわけで、この地域の力の分布がラディカルに変化することは間違いありません。貿易ではどのような意味を持っているかを申

的な連携の中に深く統合され始めています。

第三点は、世銀が半年ぐらいい前に発表したデータを見ると、二〇三〇年にはアジアの人口の大体六二%が都市人口になると予測されています。中国の場合、六一%ぐらいが都市に住むようになります。現在、中国は三農問題（農民と農村と農業の問題）が国内における格差の重要課題ですが、二〇三〇年ぐらいいまでを考えると、都市と農村の格差とともに都市内の中産階級と貧民、あるいは貧民間の格差が、非常に深刻な問題になってくると予測されるのです。

従って、中国は経済成長をとにかく実現し、雇用を創出して、国民生活の維持・向上を図るという、生産力の政治（ポリティクス・オブ・プロダクティビティー）を今後も続けることに

しますと、一九九五年に、ASEAN一〇カ国のうち、日本との貿易量（輸出と輸入の合計）が中国との貿易量より大きかったのは八カ国でしたが、二〇〇五年には、インドネシアとタイの二カ国だけになっています。他の八カ国では中国のほうが大きな貿易国になっており、力の分布の変化はこのような形でも表れています。

第二点は、それと同時に経済的な相互依存が非常に深まっているということです。例えば中国の貿易依存度は急速に上がっており、二〇〇六年に七〇%を超えました。おそらく二〇〇八年か二〇〇九年には八〇%を超えると予測されています。私が所長を務めておりますアジア経済研究所の産業データを見ても、産業分野で特に繊維や機械、自動車で、中国は地域

なると思います。その成功のためにはかなり無理をしなければならぬ。そのために都合の悪いことは外にしわ寄せしようとするだろう、これもかなりの確率で予測できます。この場合、しわ寄せというのは、例えばエネルギー調達を主目的にして、紛争地域等で国際協調を犠牲にして資源外交を展開する、国内開発のために周辺諸国の利益を無視するといったことです。

では日本も含め周辺の国々にとっては何が課題か。大きく二点あります。一つは、長期的に考えると、中国が台頭すれば東アジアの秩序は変わらざるを得ないわけですが、その秩序の変化が革命的に起こったのでは困る。秩序の進化（エボリューション）をいかにうながすが一つの課題です。もう一つは、中国によるしわ寄せ



せで迷惑を蒙らないようにするにはどうしたらよいのかということです。

日本以外の東アジアの国々はどのように対応しているか。過去一〇〇年ぐらいを見ると、元、明、清の時代に中国が帝国になった時、朝鮮、ベトナム、ミャンマーは中国から常に攻められていきます。東南アジアの国は皆朝貢します。日本は、元の時代に攻められ、明の時代には朝貢し、日本の徳川時代、中国の清の時代には国交せず貿易だけをしています。なぜそれができたか。日本はある程度大きく、しかも海があつた。その結果、他の国々以上の行動の自由をもっていた。これがそのたびに違う対応をした理由だろうというのが私の解釈です。

今度はどうでしょうか。東アジアのあらゆる

えば、タイは中国との貿易が増えれば、同時にアメリカや日本との貿易も増える。ところが、ミャンマーは、世界的な相互依存関係の外にいますので、政治だけでバランスをしようとしています。

中国からのしわ寄せについては、中国に対する不安感も高まっています。そういう中で日本はどうすればよいのか。私は、福田首相の言葉を使えば、日米同盟とアジア外交の共鳴が日本外交の基本的なやり方だったと思います。日本が日米同盟を堅持すれば、将来に対する予測が高まるので、周りの国もこれを与件としてバランスをやりやすくなるのです。

もう一つは、日本は地域協力、東アジア共同体構築という名の下に地域協力を推進し、経済

国がかつてのようなバンドワゴンではなくソフトバランスングをやっています。政治的には、例えばベトナムでは二〇〇六年に党大会で主席が再選され、首相が新しく選出されましたが、その直後、主席は中国に行き、首相は日本に来ました。ミャンマーは、中国に抱えられているように見えますが、ガスの開発、輸出で中国とインドのバランスをとろうとしています。インドネシアは、日本、中国、インド、EU、アメリカ、オーストラリア等と戦略的パートナーシップを結び、バランスをとりながらやっていっています。

経済的に世界的な相互依存ネットワークに統合されていればいるほど、それぞれの国の経済運営がやりやすいということも明らかです。例

的な相互依存を深めていく。それによって中国も、相互依存ネットワークの中に深く入ってきて、現状を革命的に変えることができないようにしていくというのが、日本外交でめざすところであると考えます。それは、一九八〇年代ぐらいから日本がやってきた大きな戦略的な考え方であつて、これからも変わらないだろうと考えております。

### ●質疑応答

【質問】日本と中国はライバルである必要がない、ということをお前提にして、日本の外交を進めるべきだと考えております。新しいアジアの秩序において、日本と中国が協力し、アメリカは安全保障面、政治的な面で決定的な役割を果たす

ことができると思いますが、いかがでしょうか。

【マドセン】それには同意する部分と反対の部分ががあります。衰退する大国と台頭する大国があるときには、必ず勝利する者と敗北する者ができます。日本とアメリカ両国とも影響力を一部中国に譲らざるを得なくなるのです。政治的、外交的にそれを認めるか、あるいはわれわれは平等だと言い張る方法があつて、後者のやり方のほうが正しいと思います。日本政府が平等、協力、友好の政策を追求していくとしても、水面下では軍事的なバランスオブパワー、貿易や法律的に東アジアに対してどこが影響力を持っているかという点は問題となり、両国が協力と同時にライバル関係となるのは必然だと思います。

国連安保理に関しては、私は悲観的な見方

ければならない。アメリカについて関心を抱く者は中国に関心を抱かなければならない。世界の将来に関心を抱く者は中国に関心を抱かなければならない」と言われました。しかし、逆のことも言えます。中国について考えるならば、日本の将来について思いをはせなければならぬ、アメリカの将来、アジア太平洋の将来、世界の秩序の将来について思いをはせなければならないのです。

今までのプレゼンテーションはいろいろな側面を捉えられているので、四つの追加的なコメントをさせていただきます。

まず、中国の外交政策について一つ申し上げたい。中国の外交姿勢はより洗練されつつあると思います。先ほど、中国の動きは現世界の秩

をしています。例えばフランスとアメリカを考えた場合、アメリカが五〇年前にフランスを国連安保理常任理事国にしたことを非常に残念に思っています。国連安保理の力を維持するためには常任理事国の数を制限する必要があると思っています。中国から見ると、日本のように非常に強力な大国で、近くにある国は抑えたいと思いますので、日本の常任理事国入りを阻止したいでしょう。日本が中国に対して大きな譲歩をする、あるいは安保理の改組で日本がそれほど大きな力を得なければ、賛成するでしょう。

# ●田中明彦東京大学教授による統括コメント

サミュエルズ教授は冒頭で、「日本について関心があるものは、中国について関心を抱かな

序を変えようとする、修正主義的な姿勢に沿う外交戦略であると言われましたが、台湾との関係もあります。北京の指導層は成功裏にイメーヂを変えつつあります。すなわち、陳水扁氏が修正主義的な立場にあり、北京側ではないというまく伝えることができたのです。

第二点として、中国側の姿勢に一つ問題があります。意思決定システムが明確ではないのです。特に、軍の問題に関して透明でない。中国軍はプロフェッショナルになりつつあります。が、軍にかかる意思決定は不透明です。というのは、安全保障のジレンマがらせん状のように複雑になりつつあるからです。安全保障のジレンマに引き込まれてしまうのは、相手側の考え方のパターンがよくわからないからです。意思

決定を行う中央軍事委員会の唯一のシビリアンは胡錦濤氏だけです。胡錦濤氏が軍の意思決定について完全にブリーフィングを受けているのでしょうか。例えば、キティホークの寄港問題、人工衛星爆破問題、日本海域への中国潜水艦侵犯について十分な情報が上がっているのでしょうか。

第三点としては、パワーバランスの意味合いです。私も購買力平価、現行の為替レート、GDPなどを使って同じような算定をしたことがあります。全般的に見れば、中国の力が確かに台頭しつつあることは言えると思います。中国が平和的ではない形で台頭するのは、中国国民にも大きな問題をもたらしますので、あまりあり得ないと思います。それならば、平和的な中

ではなく、より多元的な世界になるのだと思います。一九世紀のような多極的な世界の再現になるかがポイントです。もう一つ想定できるのは、違ったタイプの多極化した世界の構想です。

白石先生はソフトバランスと言われましたが、これは軍事力を使ってバランスをはかるのではなく、それ以外の力をもって、その影響力のバランスをはかるのだと思います。

このシナリオとしては、ソフトバランスによつて成り立つ多極的な世界構想だと思っています。よりよい構造として、シーフアー大使が描いたビジョンであり、多極的でありながら、より組織的で、より秩序だった世界です。そういった世界をつくるためには、徐々にしかも確実に中国の国内政治が変わらなければ実現できない

国の台頭が全世界的にどのような影響をもたらすかですが、私が主張したいのは、決して中国が支配的な地位になることはないということです。二二世紀にはそうなる可能性もあるかもしれませんが。例えば、中国が二〇四〇年ぐらいにアメリカに追いつくという予測も出ているようですが、世界戦争でもあつてアメリカが消滅しない限り、平和的に台頭した中国が圧倒的な地位につくことはありません。あくまでも多元的な世界になるぐらいだと思います。

同時に、インドも同じように台頭すると想定できますし、ヨーロッパも同じような地位をキープできると想定できます。したがって、日本の地位は相対的により小さくなるかもしれませんが、世界的に中国が支配的な地位につくの

のです。そのため民主化が必要となるでしょうし、より深い経済的な相互依存度が中国において必要になってくると思います。

シーフアー大使のスピーチとすべてのプレゼンテーションを伺った上で、私は、アメリカにとつての日本の役割を中国が取ってかわることはできないし、日本もアメリカのかわりにはなれないと思います。中国は、日本にとつてもアメリカにとつても最大の謎かもしれませんし、最大の不安定要因なのかもしれません。しかし、同時に、この地域の安定的な繁栄を維持する上において中国は、日本にとつてもアメリカにとつても最大の希望の星となり得るのです。

(文責 経済広報センター国際広報部)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

※当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

### ◆二〇〇四年発行

N. 47

「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問  
小島 明

N. 48

「サミット再考」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

N. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと  
その経済に与える影響」  
ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所  
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルダー

N. 50

「イラク問題と日本の役割―日米関係と国際協力」  
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

N. 57

「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」  
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 58

「日本は再生したか？」  
―フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面―  
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授  
国分良成

N. 60

「日本の行方について」  
―ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望―  
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 61

「日本企業のイノベーション」  
―新たな成長事業を創出するために―  
ハーバード大学ビジネススクール教授  
クレイトン・M・クリステンセン

### ◆二〇〇五年発行

N. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 52

「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩  
財団法人経済広報センター

N. 53

「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

N. 54

「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)

N. 56

「東アジア経済統合の現状と展望―日・中・韓・アセアンの視点」  
東南アジア研究所所長 K・ケサバパニーほか

N. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

### ◆二〇〇六年発行

N. 63

「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか？」  
EPC調査担当役員 フレーザー・キャメロンほか

N. 64

「ドイツ経済の行方―総選挙後の経済政策とEUへの影響」  
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

N. 65

「ハードパワーとソフトパワー」  
―アジアにおける勢力均衡を確保するために―  
マサチューセッツ工科大学政治学・フォードインターナショナル教授  
経済広報センター客員研究員  
リチャード・J・サミュエルズ

N. 66

「東アジアにおける  
日本・アセアン連携の重要性を考える」  
フリップピン開発研究所所長 ジョセフ・T・ヤップほか

N・67

「ドイツは過去とどう向き合ってきたか？」  
フリージャーナリスト 熊谷 徹

N・68

「向上する債権国日本の海外収益力」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

N・69

「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」  
(中東欧に関するシンポジウムより)

N・70

「今後のEU拡大と多様性——ヨーロッパとイスラーム」  
駐日欧州委員会代表部副代表・公使  
ミヒャエル・ライテラーほか

N・71

「企業価値を高める企業経営とイノベーション」  
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

◆二〇〇七年発行

N・72

「中国経済の現状と展望について」  
中国社会科学院世界経済政治研究所所長  
(前)中国人民銀行通貨政策委員会委員  
余 永定

N・73

「中国、経済大国へのシナリオ」  
——第一次五ヶ年計画の目指すもの——  
清華大学公共管理学院教授  
同大学国情研究センター主任  
胡 鞍鋼

N・74

「アジアにおける日韓の役割」  
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N・75

「『京都議定書』目標達成に向けて」  
——みんなで止めよう温暖化——

N・76

「グローバルゼーションをどう生きるか」  
——英国ジャーナリストの見た日本と英国——  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N・77

「東アジアの経済統合と日米に与える影響」①  
(ブルッキングス研究所との共催シンポジウムより)

N・78

「東アジアの経済統合と日米に与える影響」②  
——パネルディスカッション  
(ブルッキングス研究所との共催シンポジウムより)

N・79

「米国の経験から何を学ぶか」  
——グローバルな視点から見る企業経営への展望——  
(米国ビジネススクール教授・シンポジウムより)

N・80

「中国経済のサステナビリティ」  
——地域格差、環境の視点から考える——  
中国社会科学院低炭達経済研究センター主任  
袁 鋼明ほか

◆二〇〇八年発行

N・81

「道州制で日本を変える」

N・82

「分岐点に立つ世界経済」  
——サブプライム問題と日本への影響——  
みずほ総合研究所専務執行役員チーフエコノミスト  
杉浦 哲郎

N・83

「東アジア共同体をいかに構築するか」

N・84

「グローバル化のもとでのわが国のEPA戦略を探る」  
——持続的成長の実現に向けて——

N・85

「米国民はどのような大統領を選挙するか」  
——米国民選挙に見る社会・国民の深層変化——  
ブルッキングス研究所シニア・フェロー  
トーマス・E・マン

N・86

「気候変動とエネルギー問題に」  
——米国はどう対処するのか——  
(米国シンクタンカー招聘シンポジウムより)

N・87

「中国の台頭と向き合う」  
(MITとの共催シンポジウムより)



(財) 経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸いです。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五八企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、古川一夫氏(日立製作所社長) がつとめております。

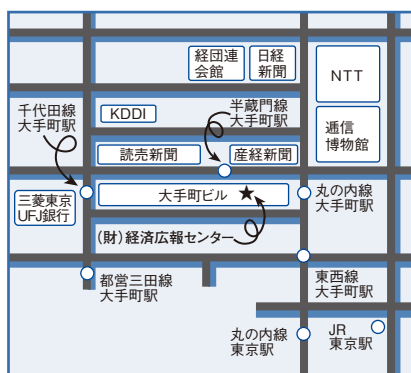
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)  
海外広報活動に関するものです

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.87

発行 2008年4月24日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590  
編集・発行人 田中 秀明  
印刷 株式会社 大巧



## 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7F  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp>